

第 1 調査結果の概要

1 賃金の動き

令和 5 年 7 月における常用労働者 1 人平均月間定期給与（調査産業計）は、前年比3.8%減の179,787円となった。（表 1）

また、令和 4 年 8 月 1 日から令和 5 年 7 月 31 日までにおける常用労働者 1 人平均特別給与（調査産業計）は、前年比23.5%減の245,716円となった。（表 4）

(1) 定期給与

(ア) 全国と本県の定期給与比較

令和 5 年 7 月における常用労働者 1 人平均月間定期給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を24,169円下回った。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は88.1%で、全国との賃金格差は前年より3.9ポイント拡大した。（表 1）

(イ) 産業別定期給与の動き

令和 5 年 7 月における常用労働者 1 人平均定期給与額を産業別に比較すると、「総合サービス事業」の271,116円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の77,381円が最低額となった。これを前年と比較すると、「建設業」、「製造業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が増加し、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、「サービス業（他に分類されないもの）」のみが全国を上回り、その他は全て全国を下回った。

全国との賃金格差が最も大きい産業は、「宿泊業、飲食サービス業（比率69.2%）」であった。（表 1）

表 1 全国と本県の産業別定期給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率（注 1）		前 年 比		実 数		前 年 比	
	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	186,851	179,787	92.0	88.1	8.6	△ 3.8	203,079	203,956	1.6	0.4
建 設 業	213,320	245,535	79.3	89.5	△ 1.3	15.1	268,871	274,365	3.0	2.0
製 造 業	179,571	216,441	82.8	99.8	9.0	20.5	216,745	216,905	5.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	—	X	—	X	—	279,475	345,611	△ 6.2	23.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	284,106	284,069	X	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	252,790	252,779	X	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	208,942	183,491	102.1	87.6	5.0	△ 12.2	204,584	209,466	0.4	2.4
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	230,714	258,811	△ 3.2	12.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	233,106	193,616	110.2	88.8	△ 10.1	△ 16.9	211,559	218,118	△ 3.4	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	207,509	190,753	90.9	82.2	7.1	△ 8.1	228,371	232,128	△ 0.4	1.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	101,404	77,381	87.6	69.2	26.1	△ 23.7	115,793	111,801	△ 0.7	△ 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	133,713	143,460	85.0	90.4	△ 8.1	7.3	157,394	158,610	3.4	0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	X	112,568	X	91.4	X	X	135,472	123,133	5.1	△ 9.1
医 療 , 福 祉	166,976	146,301	86.1	76.5	23.4	△ 12.4	193,887	191,133	3.1	△ 1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	271,116	X	99.4	X	X	269,937	272,764	△ 0.2	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	214,040	212,189	98.6	100.8	25.7	△ 0.9	217,147	210,491	1.8	△ 3.1

（注）比率＝本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

(ウ) 男女間の賃金格差

常用労働者 1 人平均月間定期給与（調査産業計）を男女別に比較すると、男性は242,114円、女性は131,268円であった。男性に対する女性の定期給与の比率は54.2%であった。

この比率を産業別に比較すると、男女間の賃金格差が最も小さいのは「医療、福祉（比率90.0%）」であり、最も大きいのは「複合サービス事業（比率48.8%）」であった。

(イ) 事業所規模別定期給与

常用労働者 1 人平均月間定期給与（調査産業計）を事業所規模別に比較すると、事業所規模30人以上の事業所に対する事業所規模 1～4 人の事業所の比率は、72.5%となった。（表 3、図 1）

表 2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区 分 産 業 別	男	女	比率
	円	円	%
調 査 産 業 計	242,114	131,268	54.2
建 設 業	284,328	140,554	49.4
製 造 業	280,005	137,620	49.1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	X	X	X
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X
卸 売 業 , 小 売 業	245,034	138,572	56.6
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X
不動産業, 物品賃貸業	224,868	148,460	66.0
学術研究, 専門・技術サービス業	227,083	162,159	71.4
宿泊業, 飲食サービス業	102,169	71,313	69.8
生活関連サービス業, 娯楽業	175,201	129,844	74.1
教育, 学習支援業	126,503	106,138	83.9
医 療 , 福 祉	160,582	144,451	90.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	385,713	188,379	48.8
サービス業（他に分類されないもの）	247,624	141,919	57.3

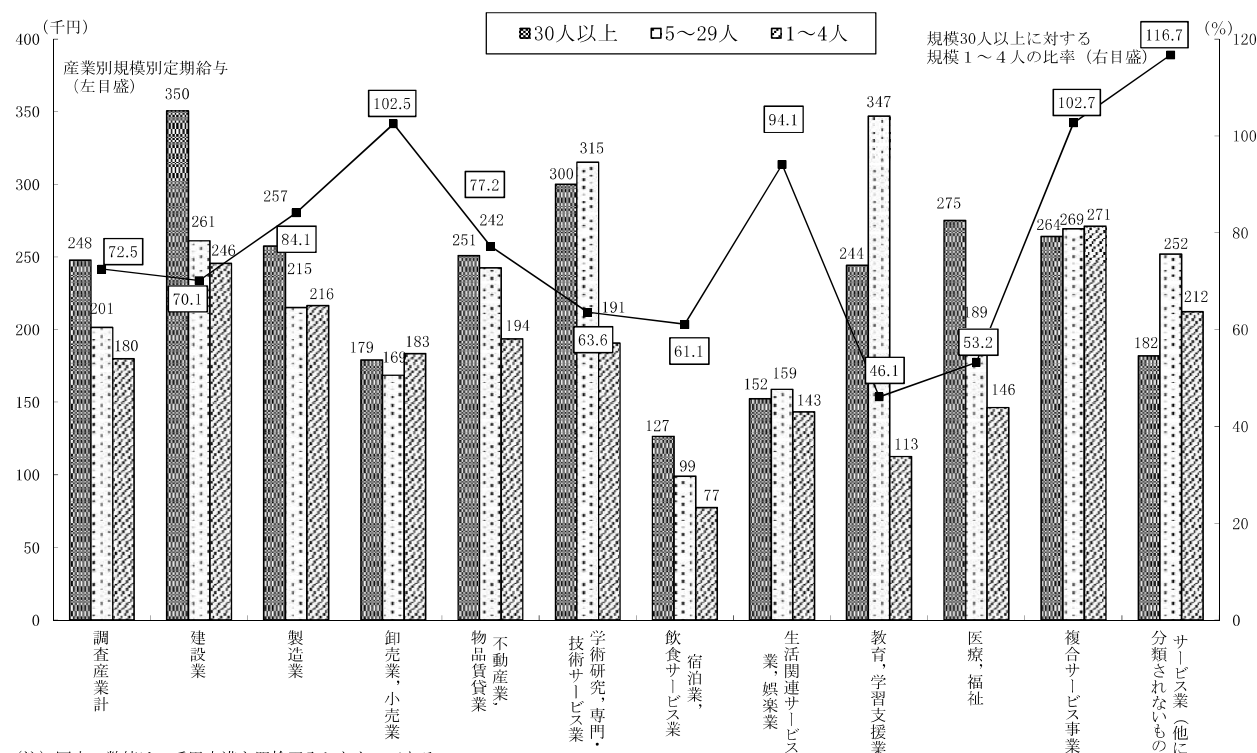
表 3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区 分 産 業 別	規 模 (注 1)			比 率 (注 2)		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
	円	円	円	%	%	%
調 査 産 業 計	247,822	201,475	179,787	100.0	81.3	72.5
建 設 業	350,498	261,114	245,535	100.0	74.5	70.1
製 造 業	257,456	215,154	216,441	100.0	83.6	84.1
電気・ガス・熱供給・水道業	431,682	291,718	—	100.0	67.6	—
情 報 通 信 業	367,509	265,817	X	100.0	72.3	X
運 輸 業 , 郵 便 業	276,386	248,723	X	100.0	90.0	X
卸 売 業 , 小 売 業	179,050	168,538	183,491	100.0	94.1	102.5
金 融 業 , 保 険 業	394,181	413,612	X	100.0	104.9	X
不動産業, 物品賃貸業	250,935	242,446	193,616	100.0	96.6	77.2
学術研究, 専門・技術サービス業	300,042	315,083	190,753	100.0	105.0	63.6
宿泊業, 飲食サービス業	126,572	99,077	77,381	100.0	78.3	61.1
生活関連サービス業, 娯楽業	152,452	158,828	143,460	100.0	104.2	94.1
教育, 学習支援業	244,288	346,876	112,568	100.0	142.0	46.1
医 療 , 福 祉	275,184	189,477	146,301	100.0	68.9	53.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	264,062	269,439	271,116	100.0	102.0	102.7
サービス業（他に分類されないもの）	181,831	251,912	212,189	100.0	138.5	116.7

(注 1) 事業所規模 5～29 人, 30 人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和 5 年 7 月分の結果である。

(注 2) 比率 = 1～4 人 (5～29 人) の定期給与額 ÷ 30 人以上の定期給与額 × 100 (小数点以下第 2 位を四捨五入)

図 1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



(2) 特別給与

(ア) 全国と本県との特別給与比較

令和4年8月1日から令和5年7月31日における常用労働者1人平均特別給与（調査産業計）を全国と比較すると、本県は全国を15,601円下回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は94.0%となった。（表4）

(イ) 産業別特別給与の動き

令和4年8月1日から令和5年7月31日における常用労働者1人平均特別給与を産業別に比較すると、「複合サービス事業」の858,584円が最高額となり、「宿泊業、飲食サービス業」の21,998円が最低額となった。これを前年と比較すると、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」は減少した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」で全国を上回った。（表4）

表4 全国と本県の産業別特別給与

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年
	円	円	%	%	%	%	円	円	%	%
調 査 産 業 計	321,048	245,716	124.3	94.0	32.4	△ 23.5	258,268	261,317	2.0	1.2
建 設 業	209,684	255,408	68.0	85.9	2.6	21.8	308,367	297,292	1.6	△ 3.6
製 造 業	268,219	398,164	121.8	156.1	72.0	48.4	220,165	255,142	14.2	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	—	X	—	X	—	841,302	1,098,919	△ 7.3	30.6
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	455,819	459,178	5.4	0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X	330,046	303,659	△ 18.7	△ 8.0
卸 売 業 , 小 売 業	472,177	221,095	176.0	80.3	42.1	△ 53.2	268,211	275,259	7.2	2.6
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X	377,703	509,740	△ 12.2	35.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	407,629	305,164	151.8	104.0	△ 30.1	△ 25.1	268,606	293,329	△ 8.4	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	377,244	247,283	98.4	61.9	12.4	△ 34.5	383,249	399,412	1.2	4.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	12,060	21,998	34.8	56.8	△ 34.6	82.4	34,688	38,748	△ 22.7	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	50,381	51,383	81.3	82.1	△ 29.6	2.0	61,983	62,619	6.3	1.0
教 育 , 学 習 支 援 業	X	111,735	X	60.5	X	X	210,468	184,684	0.8	△ 12.3
医 療 , 福 祉	204,916	158,492	78.1	61.8	34.4	△ 22.7	262,254	256,493	△ 1.7	△ 2.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	858,584	X	97.8	X	X	834,264	877,913	△ 3.0	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	390,907	486,572	113.2	146.2	107.4	24.5	345,369	332,764	1.4	△ 3.6

（注）比率＝本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100（小数点以下第2位を四捨五入）

2 出勤日数と労働時間の動き

令和5年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数（調査産業計）は、前年比0.7日減の19.1日となった。（表5）

また、令和5年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数（調査産業計）は、前年比0.1時間減の6.8時間となった。（表6）

(1) 出勤日数

令和5年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別に比較すると、「不動産業，物品賃貸業」の21.4日が最多となり，「教育，学習支援業」の14.4日が最少となった。これを前年と比較すると「建設業」，「製造業」，「卸売業，小売業」，「不動産業，物品賃貸業」が増加した。また，本県と全国を調査産業計で比較すると，本県は全国と同じであった。（表5）

(2) 労働時間

令和5年7月における常用労働者1人平均通常日1日の実労働時間数を産業別に比較すると，「複合サービス事業」の7.8時間が最多となり，「宿泊業，飲食サービス業」の5.2時間が最小となった。これを前年と比較すると，「建設業」，「学術研究，専門・技術サービス業」が増加した。

また，本県と全国を調査産業計で比較すると，本県は全国と同じであった。（表6）

表5 全国と本県の産業別出勤日数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
調 査 産 業 計	19.8	19.1	0.3	△ 0.7	19.2	19.1	△ 0.1	△ 0.1
建 設 業	19.8	20.5	△ 0.9	0.7	20.9	21.2	0.0	0.3
製 造 業	19.4	19.7	0.9	0.3	19.4	19.6	△ 0.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	—	X	—	19.6	18.7	0.7	△ 0.9
情 報 通 信 業	X	X	X	X	19.4	19.4	0.6	0.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	20.2	20.2	0.3	0.0
卸 売 業 ， 小 売 業	20.2	20.4	△ 0.7	0.2	19.8	19.7	△ 0.2	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	18.8	19.0	△ 0.2	0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.6	21.4	0.0	1.8	19.2	19.1	△ 0.1	△ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	19.9	18.0	0.2	△ 1.9	18.7	18.9	0.0	0.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.8	16.2	1.9	△ 1.6	17.4	16.9	0.0	△ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	19.3	18.0	△ 1.0	△ 1.3	19.0	18.8	0.2	△ 0.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	14.4	X	X	15.4	14.3	0.3	△ 1.1
医 療 ， 福 祉 業	21.0	19.2	1.1	△ 1.8	18.9	18.7	△ 0.1	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	17.4	X	X	18.0	18.1	△ 0.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	21.6	20.6	1.3	△ 1.0	20.0	19.8	0.1	△ 0.2

表6 全国と本県の実労働時間数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	4年	5年	4年	5年	4年	5年	4年	5年
調 査 産 業 計	6.9	6.8	0.3	△ 0.1	6.8	6.8	0.0	0.0
建 設 業	7.0	7.4	△ 0.2	0.4	7.3	7.4	△ 0.1	0.1
製 造 業	7.1	7.1	0.2	0.0	7.0	7.0	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	—	X	—	7.3	8.2	△ 0.2	0.9
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.4	7.5	△ 0.1	0.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	7.8	7.6	0.1	△ 0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	7.1	7.1	0.1	0.0	7.0	7.1	0.0	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	7.0	7.2	△ 0.1	0.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7.4	7.2	0.2	△ 0.2	6.8	6.9	△ 0.1	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	7.0	7.1	△ 0.1	0.1	7.1	7.0	0.0	△ 0.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.6	5.2	0.7	△ 0.4	5.7	5.6	0.0	△ 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	7.0	7.0	0.1	0.0	6.8	6.8	0.1	0.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	X	5.8	X	X	5.6	5.5	0.1	△ 0.1
医 療 ， 福 祉 業	6.7	6.4	0.2	△ 0.3	6.7	6.6	0.1	△ 0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	7.8	X	X	7.6	7.6	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	7.3	0.4	0.0	7.0	7.0	0.0	0.0

3 雇用の動き

令和5年7月における常用労働者数（調査産業計）は、本県が前年比4.7%増で29,253人となり、全国が前年比5.3%減で1,527,337人となった。（表7）

(1) 産業別常用労働者数

令和5年7月における本県の常用労働者数を産業別に比較すると、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」が増加し、その他の産業は減少した。（表7）

(2) 規模別常用労働者数及びその産業別構成比

令和5年7月における本県の産業別常用労働者数の構成比を比較すると、事業所規模1～4人の事業所では「卸売業、小売業（24.3%）」が最大となった。（表8）

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年
調 査 産 業 計	人 27,935	人 29,253	% 0.5	% 4.7	人 1,612,277	人 1,527,337	% △ 3.5	% △ 5.3
建 設 業	2,626	3,959	0.0	50.8	181,844	179,447	△ 3.9	△ 1.3
製 造 業	1,574	1,378	△ 2.1	△ 12.5	125,689	118,335	1.2	△ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	X	-	1,790	1,982	13.7	10.7
情 報 通 信 業	X	X	X	X	18,608	14,374	△ 1.4	△ 22.8
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	23,042	16,659	6.9	△ 27.7
卸 売 業 , 小 売 業	9,712	7,095	9.5	△ 26.9	412,534	376,544	△ 3.8	△ 8.7
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	20,050	20,119	△ 10.3	0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,050	723	△ 18.6	△ 31.1	71,819	63,871	△ 2.4	△ 11.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,334	1,821	△ 2.0	36.5	106,407	97,131	△ 3.7	△ 8.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,429	3,125	△ 19.2	△ 8.9	154,538	140,694	1.6	△ 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,285	2,511	△ 31.9	95.4	136,533	143,754	△ 12.2	5.3
教 育 , 学 習 支 援 業	X	950	X	X	51,780	52,122	△ 6.3	0.7
医 療 , 福 祉	2,208	2,852	8.5	29.2	157,505	161,602	△ 4.4	2.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	930	X	X	30,269	25,417	△ 0.4	△ 16.0
サービス業（他に分類されないもの）	2,130	2,675	21.4	25.6	119,514	114,669	△ 1.6	△ 4.1

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人	1～4人	1～4人
調 査 産 業 計	人 299,283	人 287,091	人 29,253	% 100.0	% 100.0	% 100.0	人 1,527,337	% 100.0
建 設 業	8,279	27,623	3,959	2.8	9.6	13.5	179,447	11.7
製 造 業	52,590	15,156	1,378	17.6	5.3	4.7	118,335	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	1,723	-	0.6	0.6	-	1,982	0.1
情 報 通 信 業	3,430	1,234	X	1.1	0.4	X	14,374	0.9
運 輸 業 , 郵 便 業	17,282	10,775	X	5.8	3.8	X	16,659	1.1
卸 売 業 , 小 売 業	34,335	68,240	7,095	11.5	23.8	24.3	376,544	24.7
金 融 業 , 保 険 業	3,781	5,660	X	1.3	2.0	X	20,119	1.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,461	4,333	723	0.5	1.5	2.5	63,871	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,983	6,148	1,821	2.0	2.1	6.2	97,131	6.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14,823	45,030	3,125	5.0	15.7	10.7	140,694	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	9,015	13,714	2,511	3.0	4.8	8.6	143,754	9.4
教 育 , 学 習 支 援 業	36,265	18,535	950	12.1	6.5	3.2	52,122	3.4
医 療 , 福 祉	91,523	55,543	2,852	30.6	19.3	9.7	161,602	10.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,247	2,413	930	1.4	0.8	3.2	25,417	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	14,190	10,964	2,675	4.7	3.8	9.1	114,669	7.5

(注1) 事業所規模5～29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査令和5年7月分の結果である。

(注2) 構成比については、四捨五入（小数点以下第2位）のため合計が100%にならない場合がある。

(3) 男女別常用労働者数及びその産業別構成比

令和5年7月における常用労働者数男女別構成比を産業別に比較すると、「建設業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では男性の割合が高く、その他の産業は女性の割合が高くなった。

（表9、図2）

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	12,805人	16,449人	43.8%	56.2%
建設業	2,891	1,068	73.0	27.0
製造業	763	615	55.4	44.6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	X	X	X	X
運輸業，郵便業	X	X	X	X
卸売業，小売業	2,994	4,102	42.2	57.8
金融業，保険業	X	X	X	X
不動産業，物品賃貸業	427	296	59.1	40.9
学術研究，専門・技術サービス業	802	1,019	44.0	56.0
宿泊業，飲食サービス業	615	2,510	19.7	80.3
生活関連サービス業，娯楽業	754	1,757	30.0	70.0
教育，学習支援業	300	650	31.6	68.4
医療，福祉	327	2,525	11.5	88.5
複合サービス事業	390	540	41.9	58.1
サービス業（他に分類されないもの）	1,778	897	66.5	33.5

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

